

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H31・R元年度の取組イメージ(9月末時点)

	平成30年度末までの状況	平成31・令和元年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
基礎自治機能の充実	<p>平成26年度～ 「地域ブロック会議」の開催</p> <p>府内各地域の 広域連携研究会 等への参画</p>	<p>新たな連携を促す 協議の場づくり</p>	<p>7～8月 第1回 「地域ブロック会議」</p> <p>4～8月 各地域の広域連携研究会等への 参画(南河内、泉州南)</p> <p>12～1月 第2回 「地域ブロック会議」</p> <p>→ 随時、積極的に参画</p>		<p>○府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行っている。</p> <p>○各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、情報提供や助言、団体間の調整等を行っている。</p> <p>○今後も、市町村間の「協議の場」に積極的に参画し、広域連携の促進に向けて取り組んでいく。</p>
	<p>平成29～30年度 「基礎自治機能の維持充実に関する研究会」における検討・研究、報告書取りまとめ</p>	<p>基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ</p>	<p>各テーマ別の研究内容を府民・市町村へ周知</p> <p>テーマ:「課題・将来見通し」「広域連携」「合併」「市町村単独の取組」</p> <p>4月 「市町村単独の取組に関する研究」の報告書公表</p> <p>8、9月 府職員による「出前講義」を通じて説明・解説(3団体で実施)</p>		<p>○「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」において、府と市町村の職員が共同で検討・研究を行い、住民サービスの維持・充実に必要な方策について、報告書を取りまとめた。</p> <p>○報告書の内容について、様々な機会を捉えて周知を図り、市町村において将来に向けた議論が進むよう、支援を行っている。</p>
	<p>平成22年度～ 「特例市並みの権限移譲」を実施</p> <p>平成26年度 今後の権限移譲の考え方取りまとめ</p> <p>平成29年度 市町村振興補助金の見直し</p>	<p>府からの インセンティブ 強化</p>	<p>5月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p> <p>3月 交付決定</p>		<p>○昨年度に引き続き、市町村間連携の取組に対して、補助金を重点配分する予定である。補助金が分権改革推進に向けた効果的なインセンティブとなるよう、適宜見直しを行いながら運用していく。</p>
		<p>市町村への 権限移譲等</p>	<p>事務の移譲に向けた協議等</p> <p>中核市への移行支援(吹田市)</p> <p>4月 寝屋川市が中核市移行</p> <p>6月 吹田市の中核市移行に同意</p> <p>10月頃 吹田市の中核市移行に係る政令公布</p>		<p>○随時、市町村との協議・調整を行いながら、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んでいる。</p> <p>○中核市への移行に取り組む市を、引き続き支援していく。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

H31・R元年度の取組イメージ(9月末時点)

	平成30年度末までの状況	平成31・令和元年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	<p>平成29年度 大都市制度(特別区設置)協議会設置(6月)</p> <p>平成29年度 総合区制度案(副首都推進局案)の取りまとめ(3月)</p>	<p>特別区制度</p> <p>協議会等の主な議事内容 6月: 今後の進め方について意見表明 8月: 大都市制度の経済効果の調査に関する受託事業者からの説明聴取 9月: 協定書の取りまとめに向けた意見や特別区素案に対する具体的な修正意見</p> <p>協議会の開催 6、8、9月(計3回)</p>	<p>特別区素案・特別区設置協定書について協議会等で議論</p>	<p>3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○特別区設置協定書の作成や特別区の設置に必要な協議を行うため、大都市制度(特別区設置)協議会を開催している。 ○特別区制度に関して、特別区素案や財政シミュレーションの更新等の追加資料をもとに、協定書の取りまとめに向けて協議を進めている。 ○あわせて、大都市制度改革の必要性等について府民に理解を深めていただくため、府政だよりや動画なども活用した、わかりやすい広報に取り組む。 ○なお、総合区制度に関しては、令和元年5月をもって検討を終了しており、今後は、特別区制度に絞って議論が行われる。
	<p>平成27年度 副首都推進本部の設置</p> <p>平成28年度 指定都市都道府県調整会議の設置</p>	<p>総合区制度</p> <p>大阪市会等での議論 5月 総合区制度の検討終了</p>	<p>5月 総合区制度の検討終了</p>	<p>3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○府と大阪市で設置した副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)において、都市機能の強化や二重行政の解消について協議を行っている。
	<p>平成27年度 副首都推進本部の設置</p> <p>平成28年度 指定都市都道府県調整会議の設置</p>	<p>大阪市との協議・調整</p> <p>5、8月 副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)開催(計2回)</p>	<p>都市機能の強化や二重行政の解消について協議・検討</p>	<p>3月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○府と大阪市で設置した副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)において、都市機能の強化や二重行政の解消について協議を行っている。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

H31・R元年度の取組イメージ(9月末時点)

	平成30年度末までの状況	平成31・令和元年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
広域機能の充実	<p>平成25年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進 <p>平成30年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地方分権に関する勉強会」の開催 	道州の姿の検討・研究 国への働きかけ	<p>4月～</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学と連携した取組 <p>5月～</p> <ul style="list-style-type: none"> 有識者や経済団体との意見交換 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地方分権に関する勉強会」開催 <p>地方分権に関する検討・研究</p>		<p>○「地方分権に関する勉強会」において、庁内関係部局や経済界、有識者等と意見交換し、「これまでの地方分権改革の到達点の整理・検証」をテーマに検討を行った。引き続き、有識者へのヒアリング等も実施しながら、関西圏における分権改革の方向性について、府としての考え方を取りまとめていく。</p> <p>○府内の大学と連携し、地方分権や関西広域連合の取組に係る講義、学生との意見交換等を行っている。</p>
	<p>平成26年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地方分権改革に関する提案募集」を活用した国への提案を実施 <p>平成27年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 分権一括法による権限移譲と規制緩和(第4～8次一括法) <p>平成26年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 特区法の規制改革メニューを活用した提案の実施 	大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)	<p>4月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第8次一括法施行 <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> 第9次一括法成立 <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 「提案募集方式」を活用した国への提案 <p>6、7月</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案 <p>4、5、9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西圏国家戦略特別区域会議 <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>提案の実現に向けた調整</p> <p>国の対応方針決定</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p>		<p>○第8次一括法等により事務・権限が移譲された(府→市町村4事務)。「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく第9次一括法が成立した。</p> <p>○「提案募集方式」により、子ども・子育て支援分野など8項目の提案を行った。</p> <p>○全国知事会や関西広域連合を通じて、提案募集方式の見直しや「地方分権特区」の導入など地方分権改革の新たな手法について提案した。</p> <p>○国家戦略特区において、病床規制の特例等、3事業について認定を受けるなど、規制改革の実現に向けて取り組んでいる。</p>
	<p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 近畿経済産業局内に「中小企業政策調査課」新設 <p>(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)近畿統括本部開設</p>	国機関の拠点性向上、連携強化	<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業政策調査課との意見交換を実施 <p>5～9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の知的財産活用やINPIT-KANSAIの利用促進に向けたセミナー・相談会の開催(計11回) 		<p>○中小企業政策調査課が実施した中小企業の実態調査結果を基に、意見交換を行った。また、INPIT-KANSAIの利用促進を図るため、金融機関等と連携し、セミナー等を開催している。</p> <p>○引き続き、意見交換等を通じて、国の施策に地方の意見が反映されるよう、国機関との連携強化を図っていく。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

H31・R元年度の取組イメージ(9月末時点)

	平成30年度末までの状況	平成31・令和元年度			実績と今後の取組		
		4月	9月	3月			
広域機能の充実	平成29年度～ 第3期広域計画に基づく取組 平成30年度 関西創生戦略の改訂 平成29～30年度 「広域計画等フォローアップ委員会」開催 平成29～30年度 「広域行政のあり方検討会」開催 平成22年度～ 国からの事務権限の移譲に向けた取組 平成28年度 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」最終報告	関西広域連合の実践強化	第3期広域計画に基づく取組 (計画期間:H29～31年度) 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強みを活かして、人の還流を生み出し、地域全体が発展する関西 ・アジアのハブ機能を担う新首都・関西			○「広域計画等フォローアップ委員会」からの提言や「広域行政のあり方検討会」の報告書を踏まえて、広域連合として取り組むべき課題を整理し、次期広域計画の策定に向けた検討が進められている。 「広域計画等フォローアップ委員会」は、「広域計画等推進委員会」に名称変更し、引き続き課題の検討等が行われている。 ○「提案募集方式」により、権限移譲や規制緩和を求める28項目が提案された。 また、国出先機関の地方移管、提案募集制度の見直し、地方分権改革の新たな手法として「地方分権特区」の導入等について国への提案が行われた。 ○琵琶湖・淀川流域対策に係る3つの優先課題(リスクファイナンス、水源保全、海ゴミ削減)について部会を設置し、海ゴミ抑制の先進的取組の意見交換等が行われている。 ○4月から、広域連合において、毒物劇物取扱者、登録販売者の資格試験事務を実施している。 ○府としては、広域連合において、広域事務の効果的な実施とあわせて分権改革に資する取組が進むよう、後押ししていく。	
			第4期広域計画の策定に向けた検討				3月 広域計画の策定
			6月～ 「広域計画等推進委員会」開催	6月 「提案募集方式」を活用した国への提案(28項目)			提案の実現に向けた調整
			6月 「提案募集方式」を活用した国への提案(28項目)	6月 国の予算編成等に対する提案	11月 国の予算編成等に対する提案		
			琵琶湖・淀川流域対策に係る検討				6、8月 海ゴミ抑制プラットフォームにおける意見交換
			4月～ 新たな資格試験事務(毒物劇物取扱者、登録販売者試験)の実施				